

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 朝来市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,585	5,217	565	12,367

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,000	19,677	323	242	259	34,048	
住宅資金貸付事業特別会計	18	18	0	0	1	43	
老人保健特別会計 (一般管理事務事業分)	9	9	-	-	8	-	
一般会計等	20,019	19,695	323	242		34,091	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	749	717	32	910	30	4,681	183	法適用
工業用水道事業会計	5	5	0	36	0	-	-	法適用
農業共済事業特別会計	105	102	3	46	35	-	-	法適用
簡易水道事業特別会計	37	31	6	6	23	306	269	
と畜場特別会計	4	4	0	1	4	-	-	
下水道事業特別会計	1,660	1,619	41	41	909	11,582	8,270	
宅地開発事業特別会計	55	44	11	-	20	70	18	
国民健康保険(事業勘定)	3,394	3,286	109	109	230	-	-	
老人保健特別会計 (一般管理事務事業分を除く)	4,113	4,192	79	79	329	-	-	
休日診療所特別会計	6	6	-	-	-	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,914	2,870	44	44	442	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	53	53	-	-	53	361	361	
訪問看護事業特別会計	58	58	-	-	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,115		17,000	9,101	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南但広域行政事務組合	466	411	55	19	4	14	8	
公立豊岡病院組合	15,957	17,910	1,953	1,751	0	24,312	3,242	法適用
但馬広域行政事務組合	178	166	12	12	8	-	-	
兵庫県市町村職員退職手当組合	21,734	21,705	29	29	5,497	-	-	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	20	18	1	1	-	-	-	
兵庫県市町交通災害共済組合	171	170	1	1	13	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
一部事務組合等 計				2,121		24,326	3,250	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
和田山食肉公社(株)	3	0	5	-	-	-	-	-	
和田山商業振興(株)	0	28	10	-	-	-	-	-	
(株)フレッシュあさご	17	220	25	-	-	-	-	-	
(有)朝来農産物加工所	1	36	1	-	-	-	-	-	
(株)あさご有機	1	6	4	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			44	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,659	
減債基金		85	
その他充当可能基金		3,041	
充当可能基金計		6,785	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.27	1.95	0.32	13.01	20.00	上水道事業会計		125.8	
連結実質赤字比率		10.97		18.01	40.00	工業用水道事業会計		837.7	
実質公債費比率	18.2	19.7	1.5	25.0	35.0	農業共済事業特別会計		219.9	
将来負担比率		166.2		350.0		簡易水道事業特別会計		61.1	
財政力指数	0.50	0.53	0.03			と畜場特別会計		0.0	
経常収支比率	87.6	94.6	7.0			下水道事業特別会計		10.3	
						宅地開発事業特別会計		0.0	

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。